

令和2年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	警察教養			担当部局庁	長官官房		作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	人事課教養企画室		人事課教養企画室長 増田 武志		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第2号 警察法施行令第2条第2号			関係する 計画、通知等	「世界一安全な日本」創造戦略				
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察職員が行う警察活動の内容については、全国的な均質性が求められることから、警察職員に対する教育訓練(警察教養)の水準は、統一的な維持向上が図られることが必要である。 このため、国家公安委員会の管理の下、警察庁長官が示す警察教養の重点等に従って、警察庁において、各級警察学校(都道府県警察学校・管区警察学校・警察大学校)及び各職場における教養を一体的、計画的に推進する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	警察教養では、主として、都道府県警察学校、管区警察学校、警察大学校において、新たに採用した警察職員に対する採用時教育、昇任者に対する昇任時教育、専門分野に応じた各種専門教育、警察の直面する課題等に関する各種調査研究、警察官が職務を執行する上で必要不可欠な柔道、剣道、逮捕術、拳銃操法等の術科訓練等を実施する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	5,488	5,313	5,223	5,031	5,040		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	462	-	-	-	-		
		計	5,950	5,313	5,223	5,031	5,040		
		執行額	5,638	5,066	4,932	-			
		執行率(%)	95%	95%	94%	-			
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	103%	95%	94%	-			
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	入校生旅費	3,262	2,994	教養計画の見直し等を反映したことによる増					
	校費等	1,567	1,845						
	諸謝金	202	201						
	その他	0	0						
	計	5,031	5,040						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
定量的な成果目標 の設定が困難な 場合	定量的な目標 が設定できない 理由及び定 性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29~令和元年度の達成状況・実績				
		当該事業は、警察職員に必要な教育訓練の実施であり、統一的な水準で維持向上を図ることを目的としており、入校人員は採用人数等によって変動することから、定量的な目標を設定することは困難である。			警察職員の教育訓練について、統一的な水準で維持向上を図る。				
事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	警察職員に必要な教育訓練の実施	教育訓練を受けた警察職員の延べ人数	実績	人	4,218,986	4,915,215	3,993,460	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
教育訓練を受けた警察職員の延べ人数	活動実績	人		4,218,986	4,915,215	3,993,460	-	-	
	当初見込み	-		-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	年間執行額 / 教育訓練を受けた延べ人数	単位当たりコスト					円	1,336	1,081
		計算式	百万円 / 人数		5,638 / 4,218,986	5,318 / 4,915,215	4,932 / 3,993,460		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 市民生活の安全と平穏の確保							
	施策	1 総合的な犯罪抑止対策の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		重要犯罪(注)の認知件数 (注)殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ	実績値	件	10,866	10,464	10,000	-	-
			目標値	件	13,309	12,590	11,761	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	各級警察学校及び職場における教育を一体的、計画的に推進し、警察職員に教育を受けさせることは、総合的な犯罪抑止対策につながる。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-		-	-	-	-	-
目標値		-		-	-	-	-	-	
達成度		%		-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-		-	-	-	-	-	
	目標値	-		-	-	-	-	-	
	達成度	%		-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の信頼に応える警察官を教育することは、国民や社会のニーズに反映していると考えられる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	警察職員の教育訓練は、その職務の専門性により経験豊富な警察官による指導が必須であり、また教育訓練の水準は全国統一的に維持・向上させる必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	警察職員が適正に職務を執行するに当たっては、一体的・計画的な教育訓練の充実が必要不可欠である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約の際はできるかぎり、一般競争入札等を活用している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	警察庁旅費取扱規則により旅費の支給をしている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	教養対象者見込数等を調査し必要額を算出している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	教養対象者見込数等を調査し、内容を精査している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	新たな教育課程を実施する場合は、既存の課程を見直すなど、内容を精査している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	教養対象者見込数等を調査し、必要額を算出しており、効果的な研修の実施を推進している上、教育内容も効果的に行えるよう随時見直しを行っており、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	委託教養を行う際は、できるかぎり一般競争入札等を活用するようにしている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	教養対象者見込数等を調査し、必要額を算出している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	教養実施計画や結果により稼働状況を把握する仕組みを構築している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	通信教養は主として、警察における情報通信に関する技術的研究、警察情報通信施設の維持管理、運用に必要な専門技術等の教育を行っているのに対し、本事業は、採用時教育、昇任時教育、各種専門教育のほか、警察官が職務を執行する上で必要不可欠な術科訓練等を行っており、通信教養とは適切な役割分担となっている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	警察庁	0010		通信教養
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業の目的」に示すとおり重要な施策であることから、引き続き、あらかじめ定められた教養計画に基づいて警察職員の教育訓練の充実強化を図るところ、実施した教育訓練の内容を検証し、教育訓練に支障が生じないようその検証結果を踏まえた教養カリキュラムを策定することが考えられるが、今後更なる経費削減が課題となっている。		
	改善の方向性	警察職員が適正に職務を執行するに当たっては、教育訓練の充実強化が必要不可欠であり、本事業は継続して実施する必要がある。また、警察教養に必要な経費は、教養対象者見込数を調査することにより必要額を算出しているほか、新たな教育課程を実施する場合においても既存の課程を見直すなど、内容を精査している。なお、予算要求に当たっての単価に関しては、調達実績を勘案し、予算の積算の見直しを図る。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き、既存事業の見直し等を実施した。			
備考				

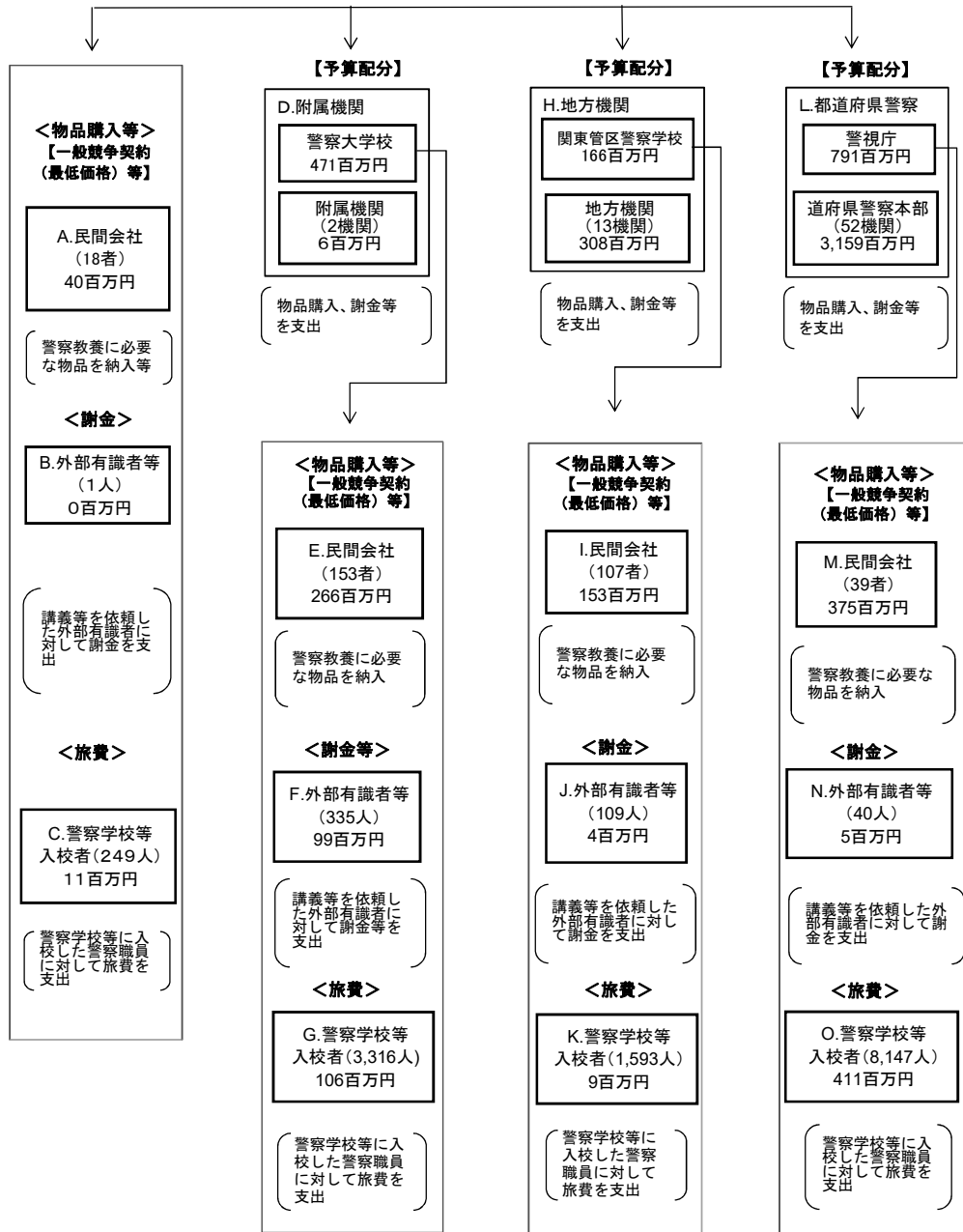
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初11、補正6	平成23年度	57	平成24年度	42	平成25年度	14
平成26年度	15	平成27年度	13	平成28年度	14	平成29年度	13
平成30年度	11						
平成31年度	警察庁 (0013)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
4,932百万円

警察教養に要する経費を直接執行するほか、警察大学校、地方機関、都道府県警察に予算配分



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.民間会社A			B.部外有識者		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	映像射撃訓練用新映像の編集等(1)	10	諸謝金	講師等に対する謝金	0
	計		10	計		0
	C.警察学校等入校者			D.警察大学校		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	旅費	入校生旅費	0.9	予算配分	警察教養に要する経費	471
	計		0.9	計		471
	E.一般財団法人日本自動車研究所			F.外部有識者等		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	交通事故鑑識官養成委託研修 一式	36	諸謝金	講師等に対する謝金	5	
計		36	計		5	
G.警察学校等入校者			H.関東管区警察学校			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
旅費	入校生旅費	3	予算配分	警察教養に要する経費	166	
計		3	計		166	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

順位	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	民間会社A	-	映像射撃訓練用新映像の編集等(1)	10	随意契約(その他)	-	-	
2	民間会社B	-	映像射撃訓練用新映像の編集等(2)	10	随意契約(その他)	-	-	
3	株式会社京三製作所	6020001017093	映像射撃シミュレーター装置	10	一般競争契約(最低価格)	1	-	
4	株式会社キノックス	6011101005138	職務執行能力向上のための映像射撃訓練用新映像の制作	3	随意契約(その他)	-	-	
5	エアロファンリティー株式会社	9010401047523	ヘリコプター用部品(NUTPLATE STRIP ASSY)外12点	3	随意契約(その他)	-	-	
6	出光興産株式会社	9010001011318	航空タービン燃料(JetA-1)	2	一般競争契約(最低価格)	2	-	
7	特定非営利活動法人日本セルフセンター	2011105001632	人権の擁護(令和元年度版)	0.9	随意契約(少額)	-	-	
8	日本通運 株式会社	4010401022860	「平成31年度全国警察柔道選手権大会及び全国警察剣道選手権大会」の設営等	0.9	随意契約(少額)	-	-	
9	東京都会計管理者	8000020130001	全国警察柔道・剣道選手権大会会場借上(警視庁術科センター5月14日)	0.2	随意契約(少額)	-	-	
10	東京都会計管理者	8000020130001	光熱水料(警視庁術科センター5月14日)	0.1	随意契約(少額)	-	-	
11	心力舎企画株式会社	6010401083736	竹刀検査用基準器	0.2	随意契約(少額)	-	-	

B.

順位	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	講師等に対する謝金	0	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	入校生旅費	0.9	その他	-	--	
2	個人B	-	入校生旅費	0.7	その他	-	--	
3	個人C	-	入校生旅費	0.4	その他	-	--	
4	個人D	-	入校生旅費	0.3	その他	-	--	
5	個人E	-	入校生旅費	0.3	その他	-	--	
6	個人F	-	入校生旅費	0.3	その他	-	--	
7	個人G	-	入校生旅費	0.3	その他	-	--	
8	個人H	-	入校生旅費	0.3	その他	-	--	
9	個人I	-	入校生旅費	0.3	その他	-	--	
10	個人J	-	入校生旅費	0.3	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	警察大学校	8000012130001	予算配分	471	その他	-	--	
2	皇宮警察本部	8000012130001	予算配分	6	その他	-	--	
3	科学警察研究所	8000012130001	予算配分	0	その他	-	--	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本自動車研究所	1010405010435	交通事故鑑識官養成委託 研修 一式	36	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
2	広友サービス株式会社	3010401009875	肘付回転椅子(A)1脚外 272脚	22	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
3	広友サービス株式会社	3010401009875	ミーティングテーブル (折りたたみ式)外9点	2	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
4	広友サービス株式会社	3010401009875	スタッキングチェア ほか	4	その他	-	--	
5	株式会社東機システムサービス	3010401019131	学生用端末300台 ほか	23	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
6	株式会社東機システムサービス	3010401019131	講師用端末 9台	1	随意契約 (少額)	-	--	
7	株式会社東機システムサービス	3010401019131	図書管理システム 一式 ほか	0.8	その他	-	--	
8	ヒューマンコム株式会社	1011101018169	ベトナム語 I 課程委託研修	12	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
9	ヒューマンコム株式会社	1011101018169	ベトナム語 II 課程委託研修	6	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
10	ヒューマンコム株式会社	1011101018169	海外実務研修課程(中国語) 委託研修	2	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
11	インターナショナルエ ジュケーションサービ ス株式会社	8011001002381	インドネシア語 I 課程委託 研修	5	一般競争契約 (最低価格)	4	--	
12	インターナショナルエ ジュケーションサービ ス株式会社	8011001002381	アラビア語 II 課程委託研修	4	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
13	インターナショナルエ ジュケーションサービ ス株式会社	8011001002381	アラビア語 I 課程委託研修 ほか	10	その他	-	--	
14	株式会社アヴァン ティスト	1010001061972	ペルシャ語 II 課程委託研修	7	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
15	株式会社アヴァン ティスト	1010001061972	ペルシャ語 I 課程委託研修	7	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
16	株式会社アヴァン ティスト	1010001061972	ペルシャ語講師派遣研修	1	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
17	自動車安全運転セン ター	3010005006658	交通警察上級指導者委託 研修	10	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
18	自動車安全運転セン ター	3010005006658	受傷事故防止委託研修	3	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
19	山一体育施設株式会 社	9012401007085	体育館床メンテナンス	11	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
20	株式会社パークレー ハウス	5010001026385	インドネシア語 II 課程委託 研修	5	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
21	株式会社パークレー ハウス	5010001026385	捜査実務研修科国際研修 第二課程(フランス語)委託 研修	2	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
22	株式会社パークレー ハウス	5010001026385	ベトナム語ブラッシュアップ 課程委託研修 ほか	3	その他	-	--	
23	TAC株式会社	3010001022246	財務捜査中級課程委託研 修	3	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
24	TAC株式会社	3010001022246	財務捜査上級課程委託研 修	3	一般競争契約 (最低価格)	1	--	
25	TAC株式会社	3010001022246	財務捜査中級課程委託研 修日商簿記2級受験料 ほか	0.2	その他	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	講師に対する謝金	5	その他	-	-	
2	個人B	-	講師に対する謝金	4	その他	-	-	
3	個人C	-	講師に対する謝金	4	その他	-	-	
4	個人D	-	講師に対する謝金	3	その他	-	-	
5	個人E	-	講師に対する謝金	3	その他	-	-	
6	個人F	-	講師に対する謝金	3	その他	-	-	
7	個人G	-	講師に対する謝金	3	その他	-	-	
8	個人H	-	講師に対する謝金	3	その他	-	-	
9	個人I	-	講師に対する謝金	3	その他	-	-	
10	個人J	-	講師に対する謝金	3	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	入校旅費	3	その他	-	-	
2	個人B	-	入校旅費	3	その他	-	-	
3	個人C	-	入校旅費	3	その他	-	-	
4	個人D	-	入校旅費	3	その他	-	-	
5	個人E	-	入校旅費	3	その他	-	-	
6	個人F	-	入校旅費	3	その他	-	-	
7	個人G	-	入校旅費	1	その他	-	-	
8	個人H	-	入校旅費	1	その他	-	-	
9	個人I	-	入校旅費	1	その他	-	-	
10	個人J	-	入校旅費	1	その他	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東管区警察学校	8000012130001	予算配分	166	その他	-	-	
2	東北管区警察学校	8000012130001	予算配分	99	その他	-	-	
3	中部管区警察学校	8000012130001	予算配分	62	その他	-	-	
4	近畿管区警察学校	8000012130001	予算配分	41	その他	-	-	
5	九州管区警察学校	8000012130001	予算配分	30	その他	-	-	
6	中国管区警察学校	8000012130001	予算配分	28	その他	-	-	
7	四国支局学校	8000012130001	予算配分	14	その他	-	-	
8	九州管区警察局	8000012130001	予算配分	9	その他	-	-	
9	関東管区警察局	8000012130001	予算配分	5	その他	-	-	
10	近畿管区警察局	8000012130001	予算配分	5	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>